

日本英語教育史学会  
第 41 回全国大会(神奈川大会)

# 発 表 要 旨 集

期 日： 2025 年 5 月 17 日(土)・18 日(日)

会 場： 神奈川大学横浜キャンパス

日本英語教育史学会

## 記念企画について

登壇者：江利川 春雄（和歌山大学名誉教授・日本英語教育史学会名誉会長）

寺村 繁（元 ELEC 教育部長・元 ELEC 評議員）

コーディネーター：久保野 雅史（神奈川大学）

本年 2025 年は「英語教育大論争」（平泉・渡部論争）から 50 年の節目である。論争は 1974（昭和 49）年 4 月に当時、参議院議員の平泉渉氏が英語教育に関する改善案（平泉試案）を提出したことに端を発する。上智大学教授の渡部昇一氏は英語教育の参考人として、自民党政務調査会公聴会に招聘され、「平泉試案」を知ることとなる。その後「平泉試案」は数ヶ月の間に英語教育関係者の間でも話題となり、同年 8 月には英語教育協議会（ELEC）が平泉試案をめぐるパネル・ディスカッションを開催するに至った。翌 1975（昭和 50）年には、渡部氏が雑誌『諸君！』4 月号に「亡国の『英語教育改革試案』」を發表し、これに平泉氏も反論を行い、「英語教育大論争」と呼ばれる論争に発展した。

本企画では、この大論争から半世紀の節目にあたる年における大会ということを踏まえ、著書に『英語教育論争史』などがある江利川春雄氏、長く ELEC に勤務し当時の状況をよく知る寺村繁氏を登壇者として迎え、久保野雅史氏によるコーディネートのもと、論争の意義を再評価し、現代および未来の英語教育政策への示唆について議論したい。

（本概要の作成は大会実行委員会による）

## 英語教育論争史から見た平泉・渡部論争と今日への影響

江利川 春雄（和歌山大学名誉教授・日本英語教育史学会名誉会長）

平泉・渡部論争(1975)は実質的に一往復だけの応酬であり、『英語教育大論争』(文藝春秋, 1975)という誇大な表題とは異なり「大論争」に値しない。「平泉試案」(1974)の大半は明治以降に出された英語科縮廃論の二番煎じであり、質量ともに1927～29年の中等学校英語科存廃論争より格段に劣る(拙著『英語教育論争史』2022)。

にもかかわらず、その後の外国語(英語)教育政策は平泉提案に近い方向で進められた。その考察には、重要論文でありながら無視されがちな、平泉の「今の英語教育はこれでいいか」(平泉新提案; 『Voice』1978年5月号)の検討が不可欠だ。これは平泉試案を「かなり手直し、改訂を加えた上、大綱の形でなく、かなり説明的に書いた」もので、その後の英語教育政策に導入された施策を多く含んでいる。

一方、渡部も『国民の教育』(産経新聞ニュースサービス, 2001)で自説を修正し、「日本の英語教育においては、改善すべき点が多くある」として「発信力を身につけること」や、一般向けと上級者向けの「コースを二種類に分け」、後者は「希望者だけにすべきである」と平泉ばりの主張をするに至る。

平泉提案の背景には日本経済の国際化があり、現代的・実用的な英語教育を求める政財界と広範な世論があった。その風圧は、古典的・教養主義的だった渡部の主張と、それを支持する英語教師の多数派を風下に追いやり、渡部を「転向」に導いた。やがて2000年代からの「グローバル人材」育成策という新自由主義的なエリート主義に帰結し、公教育を破壊するまでになる。

## 「平泉・渡部論争」の英語教育論的検討

寺村 繁 (元 ELEC 教育部長・元 ELEC 評議員)

### 「平泉試案」：説得力のある改革案

「平泉試案」の骨子は、1) 現状：英語教育の成果はあがっていない。2) 原因：外国語の修得には<意欲・努力・時間>が必要だが、教育体制は中途半端。ここから一步踏み込んで、3) 解決策：対象を限定して徹底訓練を行うこと、と具体策を提示。最後の3)への対応については意見が分かれるが、1)と2)は多くの人の共通認識。

### 「平泉・渡部論争」の話題性

日本の英語教育は、聞き・話すを含む4技能の修得をめざしてきたが、渡部教授の主張は真逆の音声言語無視と文法訳読絶対主義。ルサンチマン、母国語との格闘、知的訓練あるいは潜在力といった用語を繰り返し、流れるような名調子で自論を展開。また英語教育論議を対話ではなく誌上対決としてとらえ、勝つための戦略を立て、白熱した論争となる。

### 「亡国の愚策」と「無内容な独断論」の不毛な論争だったのか？

成果を上げるためには多数派を切り捨てるべきか、それとも使える英語・コミュニケーションのための英語は否定すべきなのか？「平泉・渡部論争」を英語教育論の視点から検討し、あわせて現代的課題を探りたい。

## 学習指導要領における統合型言語活動の変遷過程

松尾 真太郎（筑波大学附属駒場中・高等学校）

中学校及び高等学校の現行学習指導要領（外国語編）では、言語活動の充実、高度化のため「複数の領域を結び付けた統合的な言語活動」が求められている。授業中のアクティビティなどに関連させて教科指導法の一環として、言語活動の在り方や今後の求められる姿などは頻りに議論されるが、なぜ言語活動の充実が求められているのかを含めた、「言語活動のこれまで」についての調査は比較的少ない。とりわけ領域統合型・技能統合型の言語活動に対象を限定すると、それが求められる歴史的背景やその定義の変遷など、焦点を当てにくかった分野が多い。

本発表では昭和 22 年の『学習指導要領英語編〔試案〕』以降から「統合型言語活動」に関するキーワードを抽出し、統合型言語活動が重要視された、もしくはその程度が弱かった理由や時代背景、定義の変化、言語活動の具体、さらには言語活動を通して学習者に見つけさせるべき言語観や言語運用能力観の変化などに言及する。変遷過程にみられる事実を基に、現行学習指導要領が求める統合型言語活動の有する教育的価値を再考することを目的とする。

改めて、昭和 22 年に発表された『学習指導要領英語編〔試案〕』には、「聴き方と話し方、読み方および書き方」の 3 領域としてまとめられた記述が英語化教育の目標中に示され、その中でも、「聴き方と話し方とは英語の第一次の技能 (primary skill) である」と示されている。その後の改訂では、「技能」、「能力」と学習指導要領中で使用される用語の揺れは小程度あるものの、内容として大幅な変更は見られない。

昭和 44 年に発表された『中学校学習指導要領』の改訂では、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことの 4 技能がそれまでの学習活動の領域から言語活動の領域へと移った。

平成元年『中学校学習指導要領』では、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことの 4 つの活動が言語活動の独立した領域として設定された。

まとめとして、これら歴史的変遷過程に学び、教育的な見地に立って今後の言語活動や統合型言語活動の進め方にも触れたい。

## 戦後日本における英語科教育法の史的研究：英語科教育に関わるテキストの変遷

松岡 翼（英進館株式会社）

本発表は、戦後日本における英語科教育法の全体像を明らかにすることを目的とした研究の一環であり、今回は英語科教育において教員養成に関連のあるテキストの比較・考察を試みるものである。

戦前の教員養成は、主に師範学校制度を中心に教員養成が行われており、それはある種の限定的な教育空間であり、全員が等しく教員養成課程を受けられる教員養成課程ではなかった。これに対し、戦後は教員養成の教育水準や専門性の向上を目的とした教育基本法に基づき、教員養成大学もしくは所定の教職課程を置く大学で履修した者に教員免許状を授与する、より開かれた免許制度へと移行した。その結果、英語教員を志す者は、定められた単位を修得することにより、教員免許状を取得することが可能となった。

こうした背景にもかかわらず、戦後日本における英語教員養成に関する研究は決して多くはない。江利川（2022）の研究により、日本における英語教育学と英語教育研究組織の歴史が整理された。そのため、英語教育学に関する理論や研究が教員養成課程においてどのように伝達されてきたのかという観点が、今後さらに重要になると考えられる。また、英語科教育法という教員養成課程の中核を成す科目や、それに関連する書籍の調査も併せて行う必要がある。

本発表では、こうした問題意識に基づき、戦後日本の英語科教員養成に関連する主要なテキストを、改訂版も含めて通時的に資料を整理し、テキストマイニングによる目次分析を実施した。なお、現時点では全ての関連テキストを分析できていないため、本発表では以下のテキストを抜粋して、その分析結果を報告する。

- (1) 『英語科教育の研究』（大修館書店）1975年版，1985年版，1994年版
- (2) 『英語科教育法入門』（研究社）1990年版，2000年版，2011年版，2019年版
- (3) 『新学習指導要領にもとづく英語科教育法』（大修館書店）2001年版，2010年版，2018年版

分析の結果、(1)における1975年版では「教授法」や「method」とった語が中心的に用いられていたが、その後の改訂版では使用頻度が低下していたことが分かった。他にも、1994年版では「コミュニケーション」という語が特徴的な語として浮かび上がっていたことが明らかとなった。一方で、(2)および(3)では、「教授法」や「method」ではなく、「指導」という語が顕著に使用されており、いずれのテキストにも共通して見られた。このことから、英語教育の観点が「どのような教授法を用いるのか」という点から、「どのように指導するか」という実践的な方向へと変化してきている可能性が示唆される。

### 参考文献

江利川春雄(2022)「日本における英語教育学と英語教育研究組織の発展史」『中部地区英語教育学会紀要』51, 258-263.

## 嘉納治五郎と日本英語協会

下 絵津子 (近畿大学)

「柔道の父」と呼ばれる嘉納治五郎は、英語教育にも多大な貢献をした。大村・高梨・出来(1980)は、その功績について、「日本の体育、講道館柔道にたいする彼の余りにも大きな貢献の陰にかくれてしまっていることは残念である」(p. 71)と述べている。その嘉納であるが、丸屋(2014, p. 265, p. 266)によると、1927(昭和2)年に日本英語協会を設立した。ただし、同会発起人会の会長に選ばれたのが前年の10月24日、そして、翌月の11月21日には理事会に出席している(「講道館文化会記事」, 1927, pp. 28-31)というから、実際の発足が1926(大正15)年のうちであった可能性もあろう。本研究の目的は、この日本英語協会の活動を明らかにすることである。

1927(昭和2)年というと、東京帝国大学国文学教授の藤村作が「英語科廃止の急務」と題して中学校英語科廃止論を雑誌『現代』に発表した年である。英語教育不要論は明治期にも起こったが、大正期・昭和期に入ってからそれは英語教育の地位を揺るがす内容で、そのため、英語教育者やその関係者がその目的を深く議論することにつながった(江利川, 2022)。この年、東京高等師範学校(以下、東京高師)の英語部が「我国中等教育における外国語」という意見書草案を作成している(黒田, 1948)。嘉納は、東京高師(1902(明治35)年3月までは高等師範学校)の校長をおよそ4半世紀近くも務めており、この文書の内容に何かしらの影響を及ぼしたかもしれない。

この当時は、様々な教育改革に関する問題が山積しており、1924(大正13)年に設置された文政審議会では、中学校制度に関する審議も行われた。1931(昭和6)年の中学校令施行規則改正により、第一種・第二種の中学校制度が導入されるが、それにつながる答申を出したのがこの文政審議会である。そのほか、1928(昭和3)年に中学校の入試制度が改正されるなど、中等教育や中学校教育に関する様々な問題が議論されたところである。

そのような時期に、嘉納治五郎が中心となって日本英語協会が発足した。その活動を明らかにするために、(1)本協会に関係する嘉納の動きを確認、そして、(2)関係者の英語存廃論に関する意見を考察する。(1)については、嘉納が会合した相手に、佐藤保胤、頭本元貞、寺西武夫、石川林四郎が含まれる。(2)については、雑誌『現代』の連載「中等学校英語科問題に就て」に掲載された東京高師所属教師の意見を確認し、また、東京高師英語部作成の意見書草案「我国中等教育における外国語」の内容を検討する。本研究により、英語教育史においてこれまで着目されなかった嘉納治五郎の日本英語協会の活動の解明に少しでも寄与したいと考える。

## 参考文献

江利川春雄(2022).『英語教育論争史』講談社.

「講道館文化会記事」(1927).『作興』6(1), pp. 28-31.

黒田巍(1948).『英語教授論考』金子書房.

丸屋武士(2014).『嘉納治五郎と安部磯雄——近代スポーツと教育の先駆者』明石書店.

大村喜吉・高梨健吉・出来成訓(1980).『英語教育史資料 第5巻 英語教育事典・年表』東京法令出版.

## 英検協会による学校教育への関与の正当化と問題化（1963-2000）

孫工 季也（金沢学院大学）

日本英語検定協会は実用英語技能検定（以後、英検）を運営しているが、英検は「民間業者により開発された「外部検定試験」（鳥飼, 2013, p. 85）であり、英検協会による学校教育への関与が強まることは、「国民教育としての英語科教育の民営化・市場化」（江利川, 2013, p. 22）を進めるとして批判されている。他方で英検は、中学・高校生を主な志願者として規模を拡大し、既に1994年度には300万人が志願していた（孫工, 2024）。このように、批判されつつも学校教育への関与を強めていった背景に何があったのか。

この問いに対し、江利川（2023）は、英検の受験制度の多様化と、教員側が得るマージンの存在を指摘している。自身の体験を踏まえたこの指摘は重要であるが、多様化すること自体が必ずしも受験者の増加につながるわけではない。また、受験するのは教員ではなく生徒であり、生徒が英検を受験する「もっともらしい理由」が必要となる点で、異なる角度からの検討も必要であろう。

その点、「教育の市場化」という観点が問いへの回答となり得る。当該研究分野を牽引してきた研究者の一人に児美川孝一郎がいる。児美川（2024）は、教育と市場の関係史を次の三期に整理している。①「相互不可侵」の時代（1960年代-1996年）、②棲み分け体制揺らぎの時代（1996年-2018年）、③「連携・協働」関係という新たな原則の時代（2018年-2022年）である。児美川は「市場化する教育」という理論枠組みを用い、時代を経るごとに両者の関係が好意的に捉えられるようになった過程を明らかにし、批判している。

しかし、英検協会による学校教育への関与は、「相互不可侵」とされる2000年以前に既に始まっており、この図式には当てはまらない。そこで孫工（2025b）は、英検協会の機関紙をもとに、協会が2000年以前に高校教育への関与を正当化していった経緯を考察した。ただし、孫工の分析は協会の機関紙に依拠しており、その外側において、どのように英検協会による学校教育への関与が正当化されたのか、あるいは問題化されなかったのかについては、さらに検討の余地がある。

以上の問題意識を踏まえ、本研究は2000年以前の英検協会による学校教育への関与の正当化と問題化の経緯を考察し、「相互不可侵の時代」（1960年代-1996年）に英検協会が学校教育への関与を強めていった背景を明らかにすることで、既存の説明を更新する。分析対象には、1960年代から90年代にかけての英語教育関係者の言説を通時的に確認できる『英語教育』と『現代英語教育』、および、臨教審において、大学英語入試における外部検定試験利用案を浮上させることに影響を与えた経済同友会の提言文書を用いる（孫工, 2025a）。本研究の知見は今に続く学校教育と英検協会の関係を問い直すことにもなる。



## 戦前の中学校英語教科書における教科横断的要素について（4）

二五 義博（山口学芸大学）

現行の中学校学習指導要領（外国語編）においては、「英語を使用している人々を中心とする世界の人々や日本人の日常生活、風俗習慣、物語、地理、歴史、伝統文化、自然科学などに関するものの中から、生徒の発達の段階や興味・関心に即して適切な題材を効果的に取り上げるもの」（文部科学省、中学校、2017、p.152）とするとの記述がある。これは、文部科学省が CLIL すなわち他教科と関連する内容と統合して英語教育を行うべきことを推奨し始めた表れであると思われ、実際に中学校の検定英語教科書においては、社会科や理科と関連付けた題材がいくつか取り入れられるようになってきている。しかしながら、中学校英語の教科書に CLIL が取り入れられるようになったのは現代が初めてなのであろうか。

一連の研究の中で、前々回の全国大会の発表においては、旧制中学校（修了時 13～17 歳）の 1・2 年生を対象としていると思われる寶文館編集部（1935）*The sun empire readers* の第 1 巻と第 2 巻を分析した結果、算数の計算、世界地理や動植物の種類などの他教科内容が言語と共に学べるよう工夫されていることが分かった。また、前回の全国大会の発表では、主に同教科書の第 3 巻（旧制中学校 3 年生対象）を取り上げて CLIL の視点からの分析を行った結果、算数、社会科や理科の内容に加えて、家庭科内容である食べ物の栄養素や調理法、音楽の唱歌の学習などの実技教科も含めたより高度な CLIL の内容が盛り込まれていることが分かった。

本発表においては、他の中学校英語教科書にも対象を広げ、思考を要するクイズ形式で教科横断的要素が取り入れられている、寶文館編集部（1935）*The practical English course* の第 3 巻や、日常会話形式にて社会科や理科の内容で英語を学ぶ、大修館書店（1936）*New standard readers* などの CLIL 事例研究を行いたい。さらには、今までほとんど触れることのなかった旧制中学校 4・5 年生（現在の年齢層では高校レベル）を対象とした教科書研究へと踏み出したい。これまでの研究とも比較をしながら、旧制中学校の高学年では、より高度な他教科内容の知識と言語がどのように統合されて学ばれていたのかを明らかにしたいのである。一例を挙げると、泰文堂（1935）*New start readers* の第 5 巻 23 課においては、内容面では野生の動物の生態を通して人間社会を考察する理科と社会を統合するような学びが目指され、言語面では動物や戦争に関する専門用語や目標文法の習得に加え、社会問題に対して英語で自ら意見を表現できることが意図されていた。

本研究では、戦前の中学校英語教科書の分析を通して、海外の事例や日本の現在のみならず目が向きがちな CLIL 研究に対して、日本の過去からも学ぶべき点が多いことを示唆したい。

## 東京書籍の小中学校英語教科書におけるローマ字の扱いの変遷：戦後から現代まで

堀 由紀（神奈川大学非常勤講師）

本発表は、戦後から現代に至る東京書籍の小中学校英語教科書『NEW HORIZON』シリーズを対象に、ローマ字の扱いの変遷を分析し、外国語科と国語科におけるローマ字指導の課題を検討するものである。

昨年の大会では、ローマ字成立の歴史をふまえた上で、小学校国語科における戦後から現在までの学習指導要領および教科書の変遷について発表した。その後の研究において、ローマ字が国語科では「日本語の表記法」として位置づけられている一方、英語教科書では異なるルール（日本のパスポートに準拠したヘボン式表記）で記載されている事例が存在することが判明した。この結果から、本研究では英語教科書におけるローマ字の扱いに焦点をあて、より体系的な調査を行った。

分析の対象は、1966(昭和41)年から2024(令和6)年までの中学校英語教科書、および2020(令和2)年以降の小学校英語教科書である。調査項目は、(1)ローマ字表の掲載の有無、(2)表記ルールの記載状況、(3)本文中に登場するローマ字語の数および語彙の特徴である。

その結果、中学校教科書においては、平成中期にはローマ字表や表記ルールの明記が増加したが、令和期には減少傾向が見られた。また、ローマ字表記語の出現数は昭和から徐々に増え、平成後期には「KARUTA」「SETSUBUN」「SHOGI」など日本の伝統文化を表す語が多く出現した。特に2016(平成28)年度版は最多語数を記録したが、令和以降は語数が大きく減少し、「SUSHI」「NAPOLITAN」など、食文化に限定される傾向が顕著となった。

こうした変化の背景には、2020(令和2)年度小学校で英語が教科化されたことがあると考えられる。また、ローマ字表記の単語の選定においても、国際的な汎用性や通用度を重視する方向へと変化が生じている。

本研究を通じて見えてきたのは、英語教科書におけるローマ字の扱いが、国語科のそれとは必ずしも連動していないという現状である。こうした実態を明らかにすることにより、国語科と外国語科の間に横たわる連携上の課題を可視化でき、今後の多言語教育や教科横断的な文化理解教育に有用な示唆を提供するものである。本研究は、教育現場における実践と、教科間連携の仕組みの両面において、意義ある知見を提示しうると考える。

## 中学校英語教科書における道徳的価値観の歴史的変化：国際貢献に焦点を当てて

末澤 奈付子（京都橘大学）

本研究は、道徳と英語の内容言語統合型学習（Content and Language Integrated Learning: CLIL）の教材開発の基礎資料として、現行中学校英語教科書における道徳的価値の取り扱いを調査したものである。

調査対象は2024年度発行の中学校英語教科書（6種類×3学年）および比較対象として1992年度発行の教科書（6種類×3学年）の計36冊とし、道徳科の学習指導要領に準拠した22の内容項目に分類して分析を行った。その結果、「C 集団や社会との関わり」に該当する項目が最も多く見られ、特に(18)「国際理解・国際貢献」に相当する内容が顕著であった。

内容や描写において顕著な差として、1992年度教科書では、実在の人物に焦点を当てた国際貢献や人道支援の事例が具体的かつ詳細に描かれていた(病院のないネパールの山間部で医療協力をを行う川原啓美医師、砂漠地帯の緑化に成功した向後元彦氏、アフリカの飢餓や貧困を救うためのチャリティソングある『We Are the World』の制作過程等)。一方で、2024年度教科書では、バングラディッシュでフェアトレードのために起業する女性や、登場人物の従姉妹である医師が海外で働く様子等が示されるものの、その道徳的行為の背景が十分に説明されておらず、その価値が学習者に伝わりにくい傾向が見られた。

本研究の分析から、近年の英語教科書における道徳的価値の描写は、表面的な情報の提示にとどまっており、道徳的判断力や共感を育成するには不十分である可能性が示唆された。特に国際理解や国際貢献に関する教材内容は豊富であるものの、その背景や倫理的な動機づけの説明が省略されがちである。したがって、今後のCLIL教材開発においては、言語学習とともに、こうした道徳的価値の深い理解を促す内容構成が求められる。実在の人物のライフヒストリーや、その行動の背後にある意図や価値観に光を当てることで、学習者にとって道徳的な学びの深まりが期待できるのではないだろうか。

A 自分自身に関すること	B 人との関わりに関すること
(1) 自主, 自立, 自由と責任 (2) 節度, 節制 (3) 向上心, 個性の伸長 (4) 希望と勇気, 克己と強い意志 (5) 真理の探究, 創造	(6) 思いやり, 感謝 (7) 礼儀 (8) 友情, 信頼 (9) 相互理解, 寛容
C 集団や社会との関わりに関すること	
(11) 公正, 公平, 社会正義 (12) 社会参画 (13) 勤労 (14) 家族愛, 家庭生活の充実 (15) よりよい学校生活, 集団生活の充実 (16) 郷土の伝統と文化の尊重, 郷土を愛する態度 (17) 我が国の伝統と文化の尊重, 国を愛する態度 (18) 国際理解・国際貢献	
D 生命や自然, 崇高なものとの関わりに関すること	
(19) 生命の尊さ (20) 自然愛護 (21) 感動, 畏敬の念 (22) よりよく生きる喜び	

(表1: 中学校道徳科 学習指導要領における内容項目より筆者作成)

## キャリア形成としての（実業）専門学校教員の位置づけについて

鈴木 聡（鳥羽商船高等専門学校）

日本の英語教育史を顧みると、旧制大学や高校以外に（実業）専門学校が存在しており、その中には数多くの著名な英語学者も存在していた。具体例を挙げると、濱林生之助（小樽高等商業学校教授）、細江逸記（大阪高等商業学校教授）、河村重治郎（横浜高等商業学校教授）、竹原常太（神戸高等商業学校教授）、岩崎民平（東京外国語学校教授）、小川芳男（東京外国語学校教授）、小稲義男（東京高等商船学校教授）などである。これらの人物は、いずれも英語教育史で著名な人物であるにもかかわらず、誰一人帝大教授になっていない。なぜ、これらの人物は帝大教授になれなかったのだろうか。それは彼らが帝大出身でなかったことだけが理由なのだろうか。しかし、この中で挙げた人物で、岩崎民平は旧制東京外国語学校を卒業後、旧制中学教諭を経て東京帝大に入学・卒業している。それにもかかわらず、岩崎は帝大教授にはなっていない。

その一方で、秋田師範学校卒でジャーナリストから京都帝国大学教授に就任した内藤虎次郎（湖南）や検定試験で旧制中学教員を経て日本大学講師から東北帝国大学教授に昇任した山田孝雄のように帝国大学を卒業していなくても帝国大学教授になった例も実在する。

そこで今回の研究発表では帝大を卒業していなかった内藤湖南がどのような経緯で帝国大学教授に就任できたのか、さらに内藤の帝大教授就任が山田の東北帝大に就任や後の教員人事にどのように影響したのかについて説明した後で、（実業）専門学校に関する(1)成立の経緯と職位、(2)（実業）専門学校の立ち位置、(3)旧制大学、旧制高校教員と（実業）専門学校の相違点、(4)旧制（実業）専門学校・旧制高等学校と旧制中等教育機関教員との相違点(5)旧制高校教員と（実業）専門学校教員の異なる点(教員採用方法を含む)、(6) 帝大卒業と（実業）専門学校の関係(7)帝大卒から帝大教授になる方法(8)帝大卒業生の進路(9)教員のキャリア形成上の役割の9点について具体例を交えながら説明を行っていくこととする。

## 占領初期沖縄における小学校英語教員養成：ある学校日誌から

広川 由子（千葉県立保健医療大学）

本発表は、占領初期沖縄における小学校英語教員養成の実態を、「安慶田小学校日誌」（1946年度～1954年度）及び「安慶田小学校創立十周年記念誌」等を用いて、明らかにするものである。

占領期沖縄では、小学校においても1946年頃から1953年度までの8年間、英語科が必修とされていた。そのため、1946年度に沖縄外国語学校が設立され、「速成科」と「初等学校教官英語訓練科」が設置され、小学校英語教員が養成された。1946年8月付けの「沖縄外国語学校生徒募集要項」には、「初等学校教官英語訓練科」には、「現職初等学校英語担当教官」を「現職ノマヽ採用ス」とされ、すでに小学校で英語を教えている教員をこの学校に入学させた。おそらく、小学校英語教員としての力をより向上させることが目指されていたのであろう。3ヶ月の課程終了後は、再び小学校に戻るようになっており、英語の普及に尽力することが求められていたと考えられる。入学者は沖縄側の民政府文教部の推薦によるとされた（琉球政府文教局、1955）。

しかし、どのような人物が選定され入学したのか、小学校に帰任後は、どのような役割を果たしたのか、といった詳細は明らかになっていない。

そこで、本発表では上述の「安慶田小学校日誌」「安慶田小学校創立十周年記念誌」等を用いる。「安慶田小学校日誌」は、現在、沖縄市役所総務部総務課市史編集室がマイクロ資料化して所蔵している。本発表ではマイクロ資料を紙に印刷・製本したものを使用した。これらの史料は沖縄県公文書館並びに沖縄県立図書館等にも所蔵がなく、管見の限りでは、従来の研究においても使用されていない未見の一次史料と考えられる。

以上の一次史料を用い、従来の研究では指摘されてこなかった占領初期沖縄における小学校英語教員養成制度の運用の実態や、小学校英語専任教員の果たした役割やその実像に迫る。

## 【参考文献】

- ・沖縄県教育委員会編（1977）『沖縄の戦後教育史』沖縄県教育委員会, pp.648-654.
- ・嘉納英明（1999）『戦後沖縄教育の軌跡』那覇出版社, pp.96-110.
- ・広川由子（2025）「占領期沖縄における小学校英語教育施策—沖縄群島政府文教審議会を中心に—」『教育史研究室年報』第30号, pp.45-57.
- ・藤澤健一編（2016）『移行する沖縄の教員世界』不二出版, pp.88-92.
- ・琉球政府文教局研究調査課編（1958）『琉球史料』第3集, pp.310-317.

